

平成19年度 会社業績の概要

平成20年4月

四国電力株式会社

はじめに

本資料は、お客さまや株主をはじめとするみなさま方に、当社における平成19年度の経営効率化の取り組み状況や収支実績をご紹介することを目的に、会社業績の概要としてとりまとめたものです。

ご高覧いただき、当社事業についてご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成20年4月
四国電力株式会社

【目次】

1．中期経営構想 数値目標の進捗状況 -----	1
2．効率化に向けた取り組み -----	2
3．販売拡大に向けた取り組み -----	5
4．新たな事業領域への挑戦 -----	7
5．収支の状況 -----	10

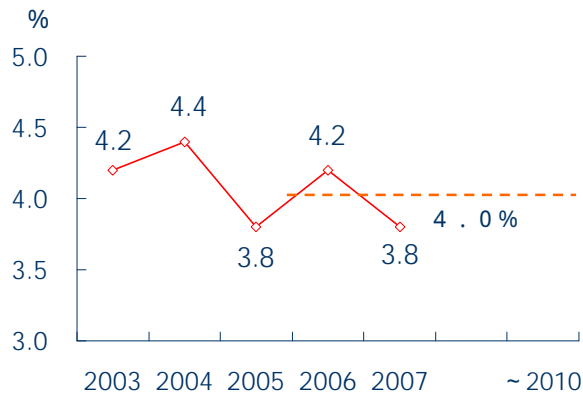
1 . 中期経営構想 数値目標の進捗状況

数値目標については、目標達成に向け順調に推移しております。

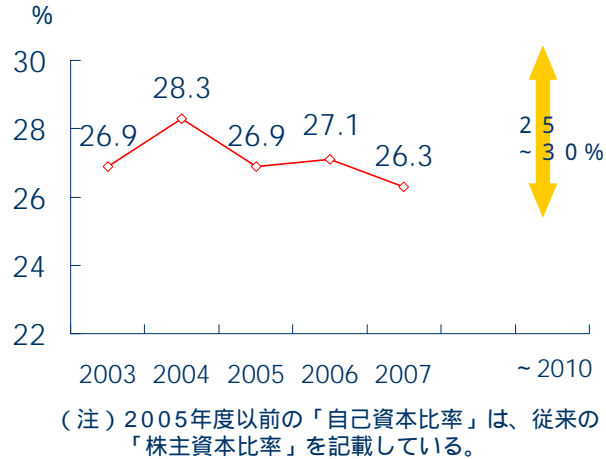
	数値目標（連結） （2006(平成18)～2010(平成22)年度）	2007(平成19)年度 実績 （（ ）…2ヵ年平均又は累計）
ROA [総資産営業利益率]	平均 4.0%以上	3.8% (平均 4.0%)
自己資本比率	25～30%	2007年度末 26.3%
電力販売拡大	5年間で10億kWh	1.8億kWh (累計5.0億kWh)

昨今の当社を取り巻く環境を踏まえ、資本コストをより戦略的に管理する観点から従来目標を見直した。
 (従来目標：2010年度末 30% 見直し後目標：2006～2010年度の間 25～30%)

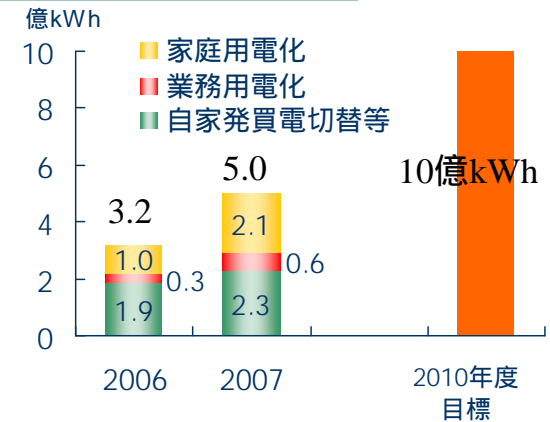
ROAの推移



自己資本比率の推移



電力販売拡大の推移



2 . 効率化に向けた取組み (1 / 3)

設備投資

設備投資額（原子燃料を除く）はピーク時1,544億円（平成4年度）でしたが、近年は概ね400億円前後で推移してきました。

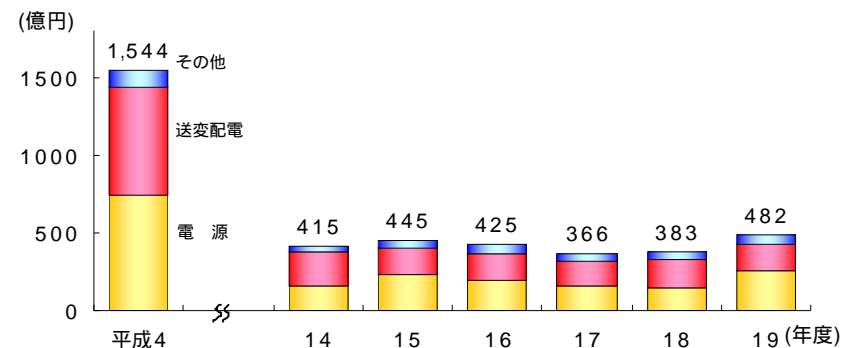
平成19年度は、坂出發電所へのLNG導入工事の本格化などにより増加しましたが、今後も、これまでの効率化の成果を踏まえつつ、競争力のある設備形成に努めてまいります。

修繕費

発電所や送配電設備の点検・補修などに関わる費用は、グループ企業の技術力やノウハウを活用することなどにより、コスト低減に努めております。

修繕費（販売電力量あたり）は、18～20年度平均で前3カ年平均を下回る見込みです。

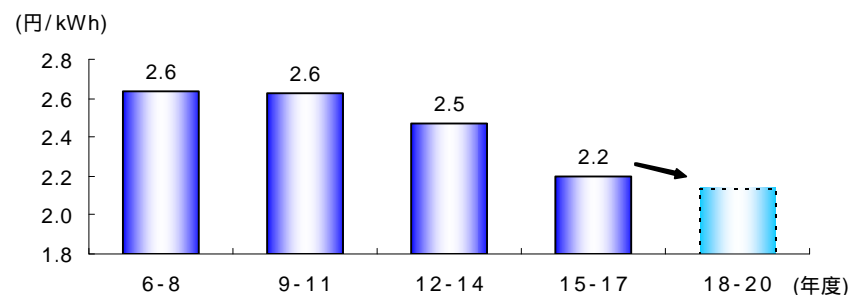
当社設備投資額の推移（原子燃料除、附帯事業含）



【参考（19年度）】（億円）

原子燃料	148
設備投資額（原子燃料含）	631

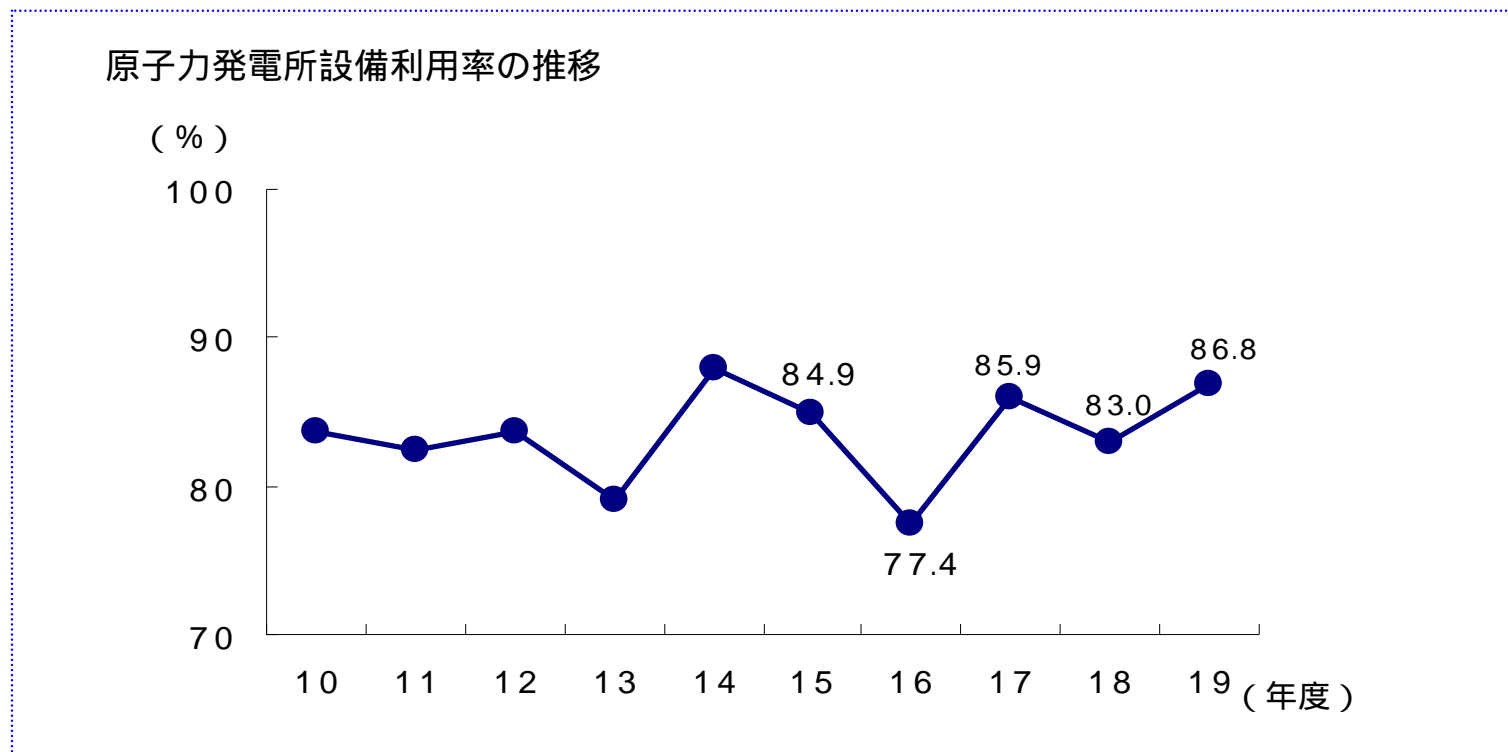
当社修繕費（販売電力量あたり）の推移



2 . 効率化に向けた取組み (2 / 3)

効率的な設備運用

平成19年度の伊方原子力発電所の設備利用率は86.8%となり、過去10年においても概ね80%以上の高水準を維持しております。これにより、設備の効率的な運用を実現すると同時に、化石燃料の使用抑制によるCO₂排出削減など環境保全にも寄与しています。



2 . 効率化に向けた取組み (3 / 3)

電気料金への反映

こうした経営全般にわたる効率化の成果の電気料金への反映は、平成8年1月以降、通算6回におよんでおります。

今後については、設備の経年劣化や地球温暖化への対応などが必要となる状況にはありますが、引き続き効率化を推進し、コストダウンに努めてまいります。

電気料金の改定状況

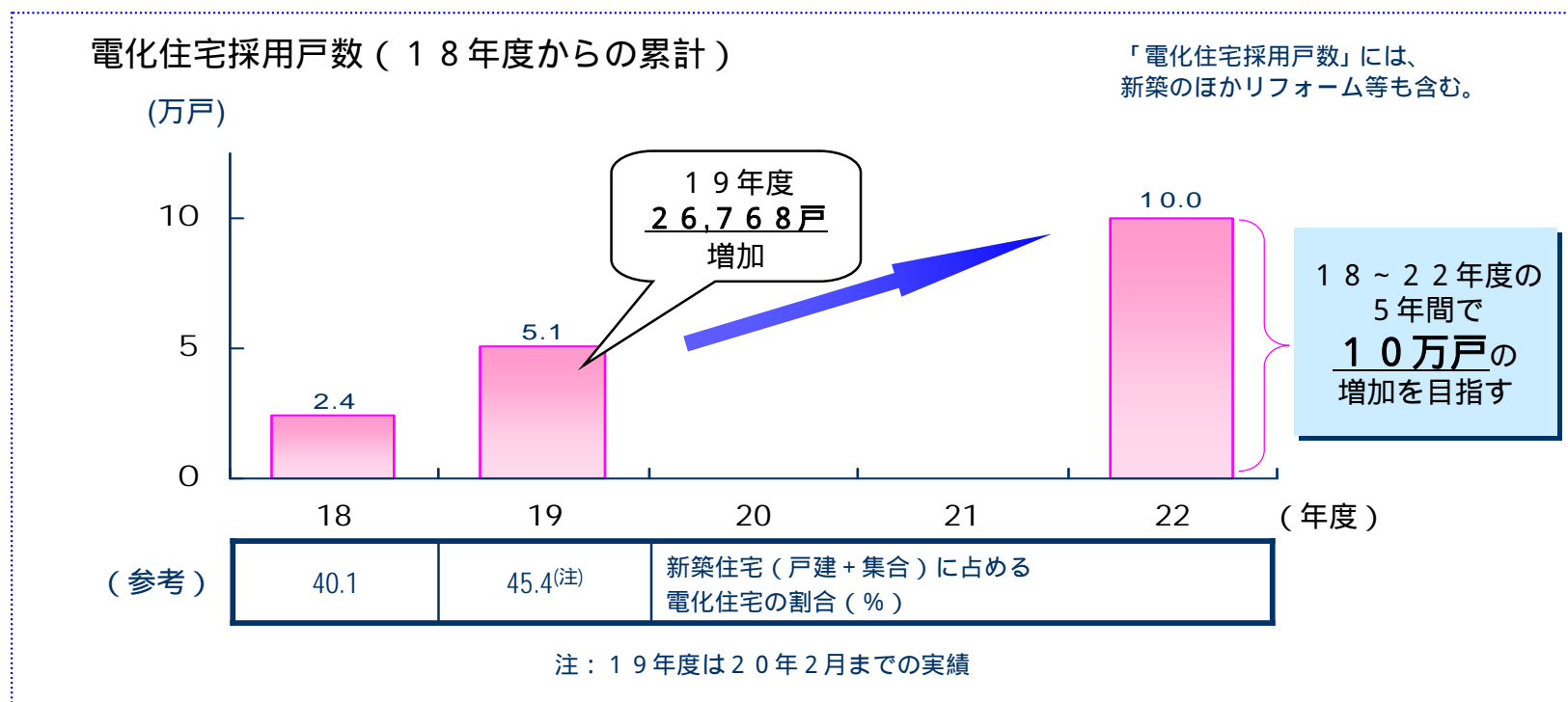
実施時期	改定率
8年 1月	7.36%
10年 2月	6.52%
12年10月	5.26%
14年10月	5.22%
17年 4月	4.23%
18年 7月	2.57%

(注) 改定率は規制部門における燃料費調整額を反映した料金からの変動率を示す。

3 . 販売拡大に向けた取組み (1 / 2)

住宅電化推進

平成19年度は、住宅着工戸数が落ち込む中、26,768戸の電化住宅をご採用いただき、18～22年度の5年間で10万戸増の目標達成に向けて着実に増加しました。

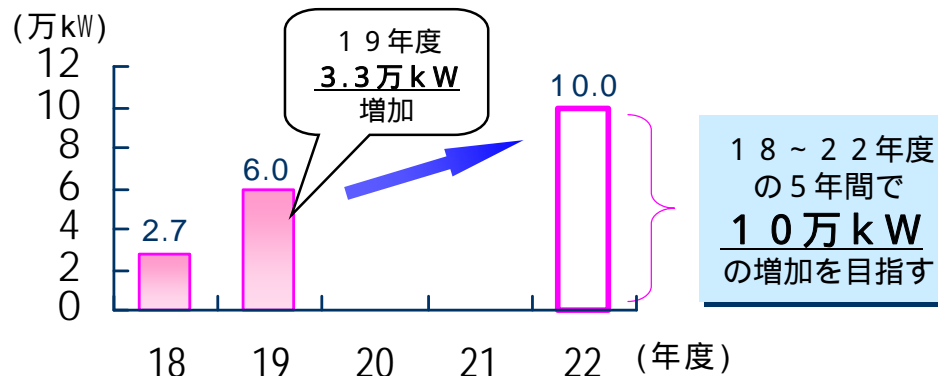


3 . 販売拡大に向けた取組み (2 / 2)

業務用電化推進

オフィスビルや商業施設、学校、病院などの業務用分野においては、空調・給湯・厨房の電化促進に向けた取組みを進めており、平成19年度の業務用電化開発容量は、3.3万kW増加し、18～22年度の5年間で10万kW増の目標達成に向けて着実に増加しました。

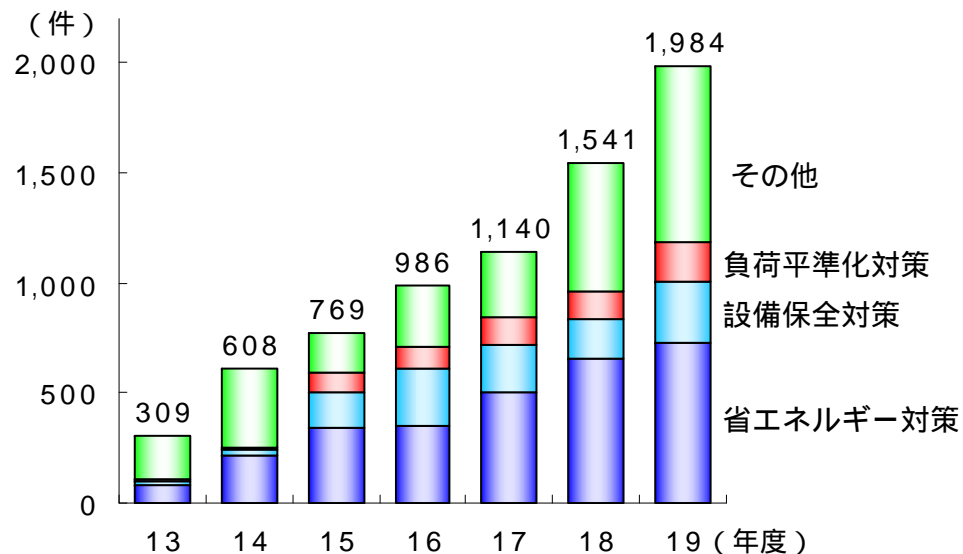
業務用電化開発容量 (18年度からの累計)



ソリューションサービスの展開

生産設備・照明設備の省エネ診断や劣化機器取替による設備効率の改善など、お客さまが直面する様々な技術的課題に対して、当社グループが保有する技術力・ノウハウを活用してより良い解決策を提案する『技術サポート活動』をグループ挙げて推進しております。平成19年度は、1,984件の提案を実施し、このうち702件をお客さまに採用いただきました。

技術サポートの実施状況



4 . 新たな事業領域への挑戦 (1 / 3)

7

『暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ』の実現に向けて、当社が進めている「総合エネルギー」、「情報通信」、「ビジネス・生活サポート」の各事業分野における取り組みをご紹介します。

総合エネルギー

LNG販売事業

2010年(平成22年)3月に予定している、坂出市番の州地区におけるLNG導入にともない、LNGの都市ガス卸供給・大口販売を行うなど、新たなエネルギー供給事業による収益の拡大を目指しております。昨年11月には、四国ガス(株)との間で2010年4月を目途に年間6万トンの卸供給を開始する契約を締結し、大口販売についても営業活動を強力に展開しております。

都市ガス卸供給

+

大口販売

早期に10万トンの販売を目指す

坂出LNG基地完成予想図



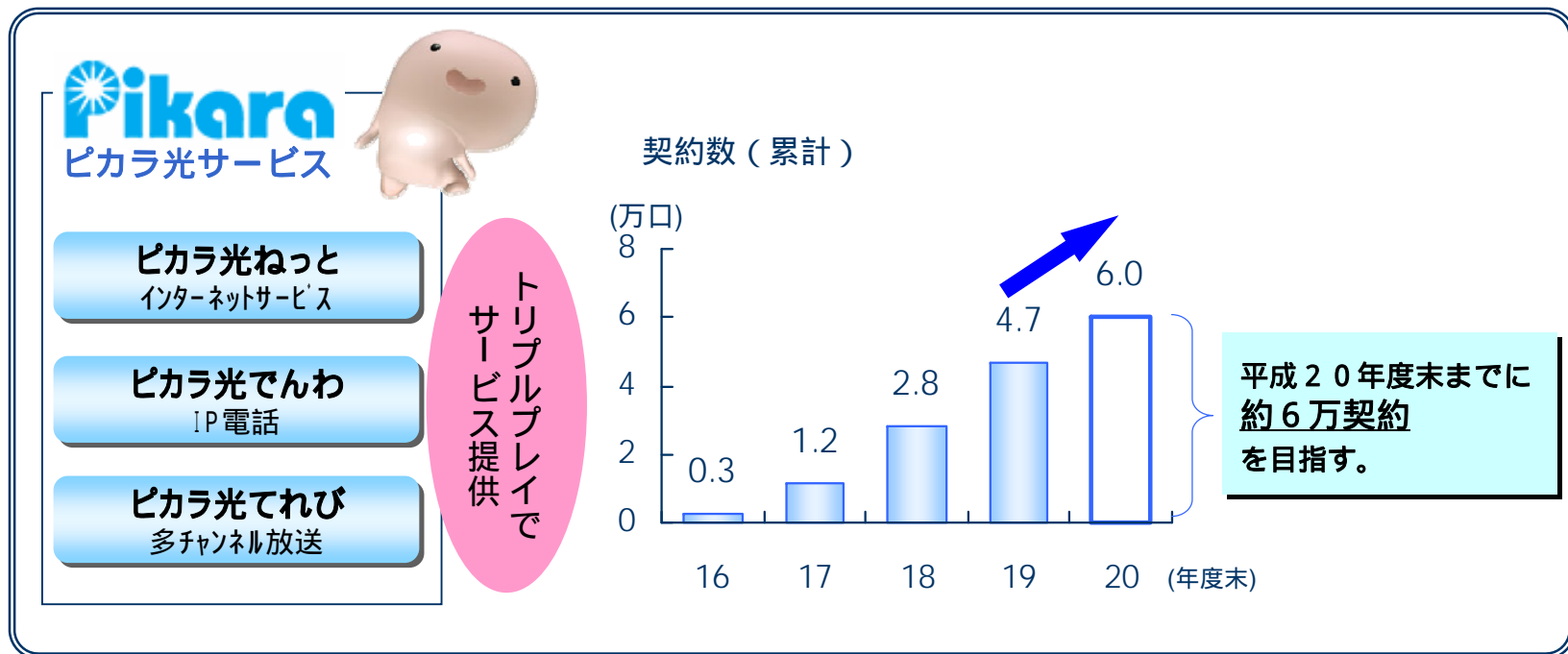
海外事業

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託による、タイでの太陽光発電を利用したシステムについての実証研究を進めているほか、東南アジアやアフリカなどで、エネルギーに関するコンサルティング事業を幅広く展開しています。

情報通信

FTTH事業

当社グループにおいて情報通信事業を担う(株)STNetでは、お客さまがより快適な通信サービスをご利用いただけるよう、高速・大容量通信『ピカラ光サービス』を四国の4県都を中心に提供しております。平成19年度末までの累計契約口数は4.7万口となり、平成20年度末までに6万契約の目標達成に向け、着実に増加しております。



4 . 新たな事業領域への挑戦 (3 / 3)

9

ビジネス・生活サポート

これまで自治体等が手がけてきた公共サービスなど、地域や生活に密着した「ビジネス・生活サポート」の分野については、当社グループの資産、技術、顧客ネットワークを最大限に生かせることから、グループ各社が連携して積極的に取り組んでおります。

自治体関連事業

P F I 事業

事業主体	事業内容
(株)宇多津給食サービス	宇多津新給食センター整備運営事業 〔 19年4月 香川県宇多津町内の小中学校などへ 給食の提供を開始 〕
(株)徳島市高PFIサービス	徳島市立高等学校校舎整備等事業 (20年9月 建設開始、22年6月 完成予定)

P F I 事業：公共施設の整備事業において、民間が資金を調達し、設計・建設を行うとともに、施設の維持管理・運営なども一括して行う事業手法

指定管理者制度 (受託施設)

自治体	施設名
高知市	ヨネツコうち (四電ビジネス)
松山市	松山市坂の上の雲ミュージアム (四電ビジネス)
香川県	香川県立体育館・武道館 (四電工) 香川県立丸亀競技場 (四電工) 香川県立総合水泳プール (四電ビジネス)
高松市	ループ塩江 (四電ビジネス)

介護事業

事業主体	事業内容	施設	
		施設名	入居定員 (入居率)
(株)よんでんライフケア	介護付有料老人ホーム事業	アミーユよんでん道後 (松山市)	90名 (99%)
		アミーユよんでん栗林 (高松市)	90名 (99%)

入居率は20年3月末現在

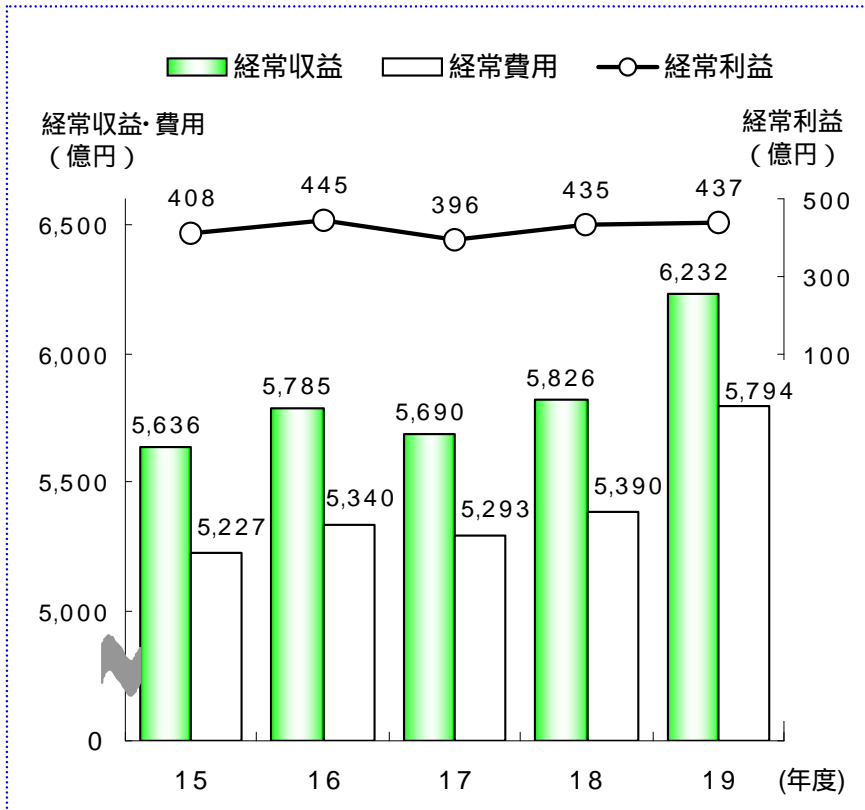
アミーユよんでん栗林 (高松市)



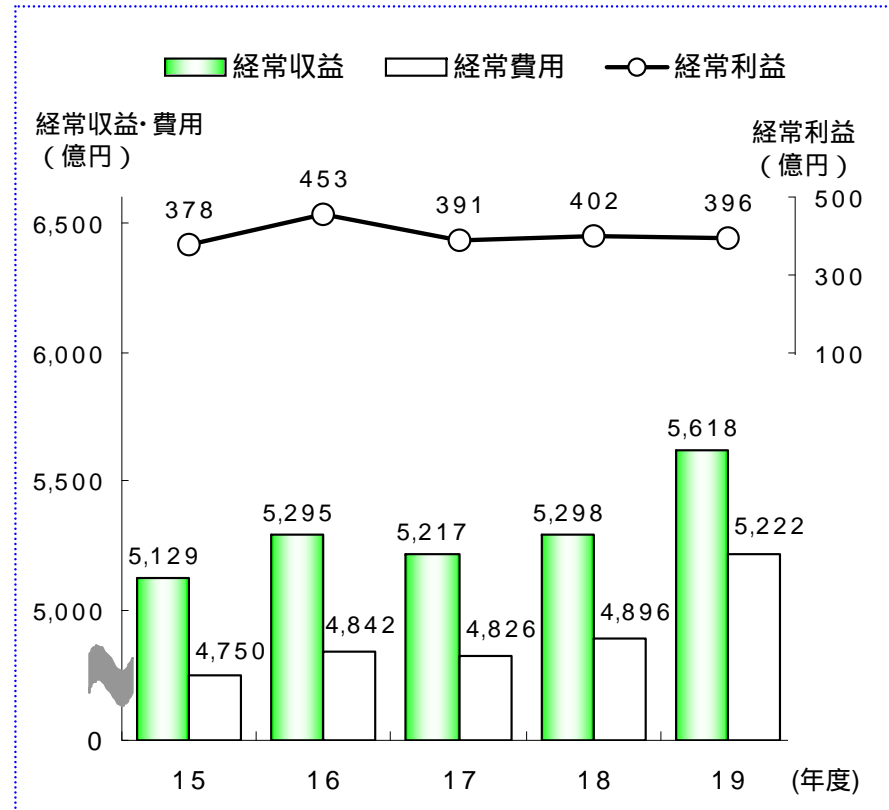
5 . 収支の状況

収支の状況については、販売の拡大や経営全般にわたる効率化の推進などにより、安定した利益水準を確保しています。

連結収支



単独収支



< 参考資料 >

収支実績 [単独]

(億円)

		1 5	1 6	1 7	1 8	1 9
経常収益	電 灯 電 力 料	4,323	4,472	4,474	4,536	4,667
	地帯間・他社販売電力料	649	631	562	552	721
	そ の 他 収 益	157	191	180	209	230
	計	5,129	5,295	5,217	5,298	5,618
経常費用	人 件 費	788	682	563	477	597
	燃 料 費	457	663	749	803	1,082
	購 入 電 力 料	490	527	614	595	618
	減 価 償 却 費	891	858	822	763	711
	修 繕 費	598	636	564	628	607
	支 払 利 息	194	171	139	192	145
	そ の 他 費 用	1,328	1,302	1,371	1,435	1,459
	計	4,750	4,842	4,826	4,896	5,222
経 常 利 益		378	453	391	402	396
当 期 純 利 益		254	281	278	258	242

(注) 億円未満は切り捨て表示。

主要諸元

		1 5	1 6	1 7	1 8	1 9
(対前年度伸び率)	(百万kWh)	(0.1%)	(3.6%)	(2.8%)	(0.7%)	(3.9%)
電 灯 ・ 電 力 量		26,273	27,211	27,968	28,161	29,269
出 水 率	(%)	105.5	123.3	74.1	97.1	75.2
原 子 力 利 用 率	(%)	84.9	77.4	85.9	83.0	86.8
為 替 レ ー ト	(円 / \$)	113.2	107.3	113.2	117.0	114.3
原 油 C I F	(\$ / b)	29.4	38.8	55.8	63.5	78.2